

あなたと議会のかけはし —

ふだい

議会だより



2015

No. 130

平成27年 1月29日発行



3学期も元気いっぱい!

1月22日、自分たちでついた餅をきな粉に付けて食べる子どもたち。はまゆり子ども園（日沢栄子園長、園児79人）の3学期が始まりました。

12月定例会のあらまし 2ページ

村の考え問う! — 2議員が一般質問 4ページ

震災復興調査特別委員会の報告、請願・陳情 6ページ

クローズアップ 一般質問その後…「ふるさと納税」 8ページ

○ 12月定例会のあらまし

進む「くろさき荘」の改修工事 食堂・厨房解体に2千万

村議会12月定例会が12月17日に開かれ、一般会計と5つの特別会計の補正予算、条例の制定や一部改正など村から13議案が提出され、慎重な審議の結果、全員賛成で可決されました。請願・陳情は2件を採択し、議員発

議案として本会議に提出。2件とも全員賛成で可決しました。一般質問は中上・坂下両議員が登壇。放射線測定に関する問題や、介護保健制度の変更による村民への影響について問題提起しました。

給食センター建設など 2億4千万を減額補正



解体が決まった「くろさき荘」の旧食堂

本定例会では、一般会計の歳入歳出を2億4103万1千円減額する補正予算と、国民健康保険診療施設・簡易水道・休養施設・漁業集落排水・後期高齢者医療の5特別会計に総額3569万1千円を追加する補正予算を可決しました。

一般会計の主なものは▼地域おこし協力隊受入事業の賃金など88万円▼除雪費用の修繕料や機械借上料730万2千円▼はまゆりスポーツクラブ運営資金貸付250万円▼災害復旧費の共同利用施設復興整備工事（力持漁港、ネダリ浜分）400万円▼大沢川橋りょう災害復旧工事600万円▼沢漁港施設機能復旧工事670万円―をそれぞれ増額しています。

一方、主な減額は学校給食施設整備工事1億7955万

円と同整備事業の備品購入費8807万4千円、緊急雇用創出事業958万1千円などです。

特別会計では、国民健康保険診療施設特別会計で歯科ユニットの廃棄処分料7万5千円と貴金属費60万円を増額。簡易水道特別会計では486万2千円を増額し、白井簡水の修繕、黒崎地区の漏水調査、本管の補修資材を購入します。

休養施設事業特別会計は、国民宿舎くろさき荘勘定に2854万7千円を追加し、食堂・厨房施設の解体工事に2千万円、新食堂のイス・テー

ブル購入費に250万円、土産品等販売品購入費に300万円などを増額しています。

漁業集落排水事業特別会計では、水道光熱費と修繕料67万8千円を追加。後期高齢者医療事業特別会計は保健基盤安定負担金92万9千円を増額しています。

子ども・子育て法に関する条例可決
そのほかは、国の子ども・子育て支援法に基づく、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準、家庭的保育事業等の運営に関する基準、放課後児童健

「地域おこし協力隊」 鬼東拓哉さん着任



「地域おこし協力隊」に宮崎県出身の鬼東拓哉さんが1月1日、着任しました。鬼東さんは宮崎県出身の33歳、独身。以前はコンピューター関係の仕事に就いていました。

「普代村は一人一人の距離が近くて、皆さん温かい人ばかりです。皆さんのお役に立てるよう頑張ります」と鬼東さん。現在、総務課政策推進室に勤務し、村ホームページの更新作業などを行っています。任期は12月31日までの1年間です。

主な質疑

介護人材育成減の理由は

中上議員
介護人材育成事業の予算が467万円と全額減額になっている理由は何か。

坂下住民福祉課長
普代福祉会へ委託する緊急雇用の予算である。

予算の使い道の条件が、被災者であることなどや年度途中でなくなったため条件に合った方が見つからなかった。よって、福祉会で今回の予算を断念した。

「鎮魂の灯り」の内容は

森田議員
東日本大震災「鎮魂の灯り」の経費10万の内容は。

川向総務課長
東日本大震災から4年目を向かえた。これまでは追悼式を行ってきたが、3年を区切りとしたい。今後震災を風

化させないためにも3月11日に駅前で住民の方々やキャンドルを灯し、改めて鎮魂の祈りを捧げるということを予定している。

緊急雇用の減額理由は

森田議員
緊急雇用の減額で、観光資源開拓事業437万全額減額の内容を伺う。

川向総務課長
この予算は、みちのくトレイルの路線調査や整備に充てるものだった。環境省との話し合いで、ボランティアを募ってやることになり、15人応募があり経費が不要になった。道具等は環境省で用意した。維持管理もボランティアを募る。

給食センター建設減は

中村議員
学校給食施設整備の1億7900万の取り消しについての要因は何か。
松葉教育次長

答 昨年国庫補助の要望をしていて今年4月に国から通知がきた。国の補助金の枠が減少したことや、耐震改修が優先されたことで不採択となった。国の補正予算にも採択とならず、期待できないということでの予算減額した。

柗屋村長
県の指導もあり、今後は施設の概要設計や場所なども設定し、27年度にも予算要望していく。

厨房解体はいつごろか

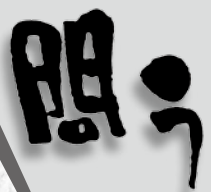
金子議員
くろさき荘の古い厨房食堂の解体をするわけだが、景観がよくないので早くすべきだ。いつごろになるか。

備品購入費250万円の内容も伺う。

佐々木商工観光対策室長
解体は1月に発注し、3月までには完成させたい。備品は、食堂12卓と会議室のテーブルが8卓分である。最大で80人の収容となる。

次ページは一般質問

中上・登議員、坂下重雄議員が村政を問います



放射線の測定しっかりと

さかした しげお
坂下 重雄 議員

27年度も継続して検査する

三船 教育長

坂下議員
7月ごろからわずかだが放射線量が上がっている。葛巻、岩泉のシカ、キジ肉から基準値を大きく超えた数値が出て、出荷自粛となっている。福島原発では、来年度から危険な力所の燃料棒の取り出しなどが行われる。村でもその成り行きを注意深く見ていかなければならない。

村の放射線測定器が故障していたようだが、その間代替え器はあったのか、保証期限はあったのか。また、農林商工課での食品の測定、簡易水道の放射線の測定状況について伺う。

三船教育長
村では震災後放射能漏れ事案に際し、平成23年8月からふれいあ交流センター、普代小中学校、はまゆり子ども園、B&G海洋センターの5カ所で空間放射線量率を毎週1回測定してきた。

しかし平成25年6月、測定器に不具合が発生し、いろいろ試したが直らなかつたので修理に出して、平成26年8月から測定を再開した。

介護保険見直し、影響は

なかがみ かずと
中上 一登 議員

同水準の支援サービス可能

柎屋 村長

中上議員
3年毎に見直しされる介護保険制度の中身が、大きく変更される。

27年度から、要支援1と2の対象者が保険対象外となることでの村民への影響を伺う。

柎屋村長
要支援1・2の対象者の訪問介護とデイサービスなどの通所介護が、介護保険本体の



地域包括支援センター主催の「いきいき元気教室」

予防給付から外れ、地域支援事業の形式に見直しされることの影響は、今後も同様の水準で利用いただけるのであまり影響はない。

今後は、国の定める上限額での介護保険制度内の介護予防サービスの利用となり、保険者である久慈広域連合が決定することになる。

今後の要支援認定者へのサービスメニューの中には、ごみ出し支援や、公民館などで

国の示す空間放射線量率の基準は毎時0.23マイクロシーベルト未満であれば問題ないとされているが、村では測定を始めてから現在までいずれも0.08〜0.11マイクロシーベルトと、国の基準を大きく下回る安定した数値となっている。

放射線の調査は、市町村の判断で行うこととされているが、震災から3年が経過し状況が安定していたとはいえず、子どもたちの、そして村民の安全安心の観点から1年にわたって測定をしていなかったということも、深くおわびする。

修理後は毎週測定を再開し、村のホームページと告知端末機に掲載している。27年度も継続して行う。

柎屋村長
農林商工課では、平成24年度に学校給食、子ども園の給食について3回検査し、平成25年度には、生シイタケの原木を漬けた水、生シイタケ、山菜について3回検査している。平成26年度には、玄米、シイタケ原木を2回それぞれ

の体操・運動の実施などを社会福祉協議会や自治会、ボランティア組織が受け皿として対応できることから、費用負担軽減のために村も前向きに取り組む。

中上議員
要支援対象者の方がいかに長い間要介護に進行しないかは、要支援者への専門的知識によるところが大きいと聞かれました。施設の専任職員の間から離れてボランティアなどで大丈夫か。

村長
介護保険制度内での対応であり、広域連合がこれまでどおり包括支援センターに直接委託事業として実施していく。新しい総合事業でのサービスが緩和されて、ごみ出しなど有資格者でなくてもできるものなど、許される部分についてボランティアを活用し、区分されていくものと理解している。

地域間の格差懸念

中上議員

広域連合が対応するにしても、細やかな支援は地域・自治体の実情により、地域間格差も懸念されている。

村としてはどのように高齢者を支援していくかとするのか。

村長
サービスの提供はそれぞれの事業者がやっていく。村では地域のきめ細やかな部分のニーズ把握を関係機関と一緒に、(次の制度見直しの)3年間の間に地域に沿ったメニュー化、充実に努めていく。

今後、病院から在宅への間を支える施設や、老人ホームへ入所するまで支える施設などの整備も本村として必要かどうかなどの検討もしている。

介護認定がつかなければ介護保険の費用に含まれない。その部分の費用の検討など広域連合との協議、相談などしている段階である。

村の現状の課題として、高齢者と地域との交流が少なくということも挙がってきている。工夫しながら村全体の元気づくりに取り組んでいく。



空間放射線量を測定する教委職員 (はまゆり子ども園)

検査した。

検査結果はいずれも放射性セシウムは不検出、あるいは基準値以下となっている。

村管理の8簡易水道の水道水は平成24年度から6月、12月の2回検査を行ってきた。いずれも放射性物質、放射性ヨウ素ともに不検出となっている。今後も農林水産物、水道水ともに県などと連携をしながら継続していきたい。

坂下議員
今のところ心配ないという

坂下議員
今のところ心配ないという

安心感から、何の疑問も持たず習慣化され、問題を起こすことがある。安心のためにも検査結果を定期的に公表してはどうか。

村長
放射性物質の半減期は相当年あるとも承知している。村民の健康や生活に突発的なこともあってはならないので、今後も検査を継続的にを行い、定期的な公表についても村民の皆様が安心していただく方法を検討していきたい。

◆ 議会の主な動き ◆ (諸報告)

議員が出席した会議や研修会、行事などを報告します。(11月2日～1月13日、抜粋)

11月 ▶ 2日・村勢功労者・納税功労者表彰式、村交通安全村民大会(管理センター) ▶ 11～12日・全国町村議会議長会政務調査会・町村議会議長全国大会(東京都) ▶ 13日・岩手県沿岸知的障害児施設組合議会議員研修(青森県八戸市・一戸町) ▶ 18日・村議会全員協議会(役場) ▶ 25日・平成26年度久慈地区市町村議会連絡協議会議員研修会・交流



久慈地区議会議員交流会(くろさき荘)

会(くろさき荘) ▶ 26日・久慈広域連合議会議員全員協議会(久慈市) ▶ 27日・村議会運営委員会(役場)、村議会第8回臨時会(同) ▶ 28日・岩手県沿岸知的障害児施設組合例月現金出納検査(宮古市)

12月 ▶ 6日・はまゆり子ども園生活発表会(同園) ▶ 11日・普代分署庁舎建設工事安全祈願祭(村内) ▶ 15日・震災復興調査特別委員会(役場)、議会運営委員会(同) ▶ 17日・村議会第9回定例会(役場) ▶ 25日・岩手県沿岸知的障害児施設組合例月現金出納検査(宮古市)

1月 ▶ 4日・平成27年普代村漁業協同組合市場初売り式(太田名部市場)、同組合新年会(漁協) ▶ 5日・村成人式(管理センター)、村新年交賀会(くろさき荘) ▶ 11日・村消防団出初式(村内) ▶ 13日・議会広報常任委員会(役場)

震災復興調査特別委員会



本年度で調査を終了

震災復興調査特別委員会(金子泰男委員長)は、12月15日、村内の漁港など復興状況を調査。その結果、村の復興事業はほぼ目途が付いたことで、12月17日の12月定例会で報告し、調査は終了しました。

堀内・沢向地区の避難路など確認

調査には委員8人が参加。委員らは太田吉信震災復興室長の説明を受けながら、▽堀内地区避難路▽沢向地区避難路▽旧堀内小学校盛り土▽白井地区(三陸沿岸道路)▽普代浜園地▽太田名部地区(ドック施設、漁協加工場)▽国民宿舎くろさき荘▽村道上の沢線1の6カ所を視察しました。

堀内の避難路は工事中でしたが、思った以上に急な斜面で、避難者が登るのに苦労しそうでした。また、まついそ公園からは少し距離があるので、公園から避難する場合は、南側(海の家まついその方)に避難した方がよいことも確認できました。

一方、沢向漁港の避難路は、「避難階段」の表示がなく分かりにくいと指摘する委員もいました。

白井地区では、三陸沿岸道路のインターチェンジを以て確認。そのほか、普代浜園



まついそ公園付近の堀内地区の避難路



堀内大橋もとにある沢向港からの避難路

地では実際に敷地の広さを確かめ、村民の憩いの場として、普代水門を生かした観光客誘致の場としての構想を考えました。

調査報告で 防災対策求める

同調査特別委員会は、震災後間もない平成23年7月6日の臨時議会で発足。15日には1回目の委員会を開催し、復旧・復興の道筋を探るために被害の状況や支援策など、村当局から説明を受け、漁業者にとつて今、何が重要とされているのかなどを協議してきました。

その後、各定置網との懇談

第8回臨時会 (11月27日)

一般職の給与の条例改正、26年度一般会計補正予算、普代分署庁舎建設工事の請負契約など7議案を、全員賛成で可決しました。

一般会計では、歳入歳出に3,087万7千円を増額し総額29億2,622万円にしました。

主な歳出は、福祉灯油購入助成事業153万円、三陸沿岸道路建設に伴う落合産直トイレの移設工事費628万3千円、除雪用ローダー購入費700万円、黒崎地区村営住宅改修工事250万円、普代浜の街路灯工事500万円などです。

普代分署建設の請負契約の締結

▷工事名…普代分署庁舎建設工事▷工事場所…緑区区内▷契約額…1億7,280万円▷請負者…株式会社小山組 ※庁舎は鉄骨2階建てで、延べ床面積は593.72平方メートル。

会を行い、要望を取りまとめたり、村災害復興計画案について協議を重ねたり、また各漁港などの復旧状況などを現地確認しながら、これまでに10回の委員会を開催し、村の

今後は、震災の教訓として、防災訓練の実施、物資の確保、避難所の改善、防災教育、自主防災組織の立ち上げなどを課題として挙げ、さらなる村の発展を願いました。

復旧・復興に全力を尽くしてきました。今回の調査で村の復旧・復興はほぼ目途がついたものと確認。金子委員長は昨年12月17日の12月定例会で報告しました。

皆さんからの

請願・陳情

請願2件を採択

12月定例会に提出された請願は3件・陳情は1件でした。総務常任委員会(小屋敷亮二郎委員長)で審査した結果、2件を採択することに決定。2件については、不採択とすることしました。採択された請願は次の通りです。

「手話言語法」の制定を求める

▼請願人：一般財団法人岩手県視覚障害者協会長 石川隆(盛岡市)

▼請願の内容：これまで長い間手話は言語として法律上認められてこなかったが、平成23年8月に成立した「改正障害者基本法」で「全ての障害者は、可能な限り言語(手話を含む)そのほかの意思疎

通のための手段についての選択の機会が確保される」と明記された。

このことから、手話が音声言語と対等な言語であること

を広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身に付け、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定することを求めるもの。

安定的な稲作経営 継続的な支援を

▼請願人：新岩手農業協同組合 代表理事組合長 久保憲雄(滝沢市)

▼請願の内容：平成26年産米

の価格下落と米の直接支払交付金の減額は、農地の集積を進めてきた大規模な担い手ほど被る影響は大きく、こうした深刻な状況は、本県農業・稲作農家の経営に甚大な影響を及ぼすだけでなく「新たな農業・農村政策」の取り組みにも影響を及ぼすものと考えられる。

よって、国は将来にわたって安定的な稲作経営を展開できるよう、早急に次の措置を講じるよう要望するもの。

▽特別措置を含めたナラシ対策等の適切な運用▽異常気象への十分な対応▽26年産米の適正販売に向けた環境整備▽飼料用米の生産拡大に向けた環境整備と長期的・継続的

議員発議は2件

上記2件にかかる意見書を議員発議で提案し、これを全員賛成で可決。国などに送付しました。

なお、「消費税10%への引き上げ反対の陳情」(請願人：消費税廃止久慈地区各界連絡会 代表 大久保幸男)、「集团的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書の提出を求める請願」(請願人：新屋喜久男)は不採択と決定しました。

一般質問その後… 村はどう対応したか！

「ふるさと納税」の推進を

平成26年9月定例会
一般質問

質問 ふるさと納税が進んでいない。もっと危機感をもって臨むべきである。電子決済も取り入れ

… べきと思う。また、そのお礼の商品構成はどう計画するのか。

「ふるさとチョイス」導入を検討

答弁 「ふるさと納税」の特典制度は、寄附者が村の特産品を選択できる「ふるさとチョイス」(写真)の導入を検討している。決済は納税してくだ

… さる方の手続き簡略化のためにも、電子決済の方向で検討させる。お礼の特産品は外部委託を考えている。特典についてもいろいろ考えていく。

4カ月後

寄付金100万円を突破！

現在 12月1日から「青の国ふだいふるさとPR便」を実施し、インターネットの「ふるさとチョイス」に登録。お礼の品は塩蔵ワカメやすき昆布、干しシイタケ、北三陸の贈り物(イクラ)など、寄付金額に合わせて27種類を選べるようにしました。4月～11月まで寄付金10万円が、1月10日現在では10倍の100万円にアップ。96件で1,280,500円の寄付額になりました。電子決済は今年4月から行う予定です。



村ホームページでふるさと納税を紹介

ふるさと納税とは

「ふるさと納税」とは、県と市町村などへの寄附金のことです。
個人が2000円を超える寄附を行ったときに、住民税のおよそ1割程度が所得税と住民税からそれぞれ還付、控除される制度です。
この寄付金制度は、地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む市町村などに対し、格差是正を推進するため平成20年に創設された制度です。正確には「ふるさと応

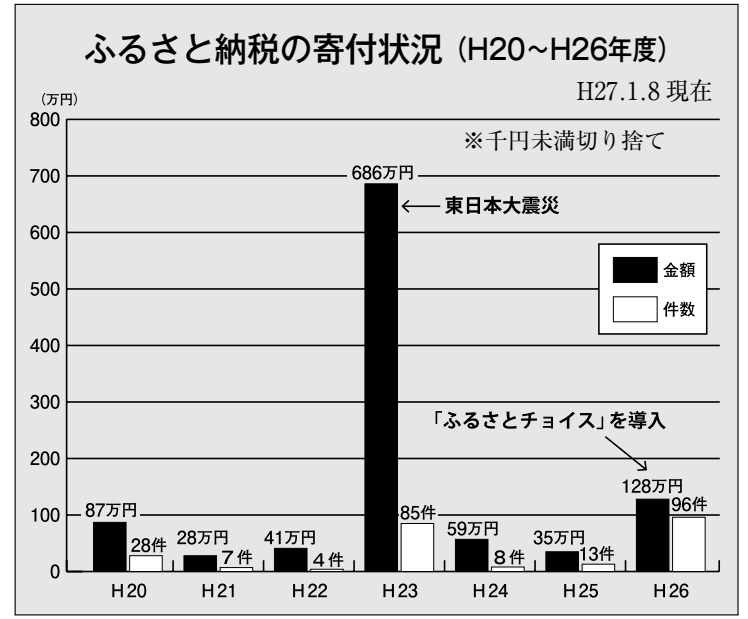
全国の特産を紹介する「ふるさとチョイス」

今回村が登録した「ふるさとチョイス」はインターネットサービスのひとつで、全国の市町村などのふるさと納税に関する情報を網羅したサイトです。それぞれの市町村などがどんな特典を用意しているかなど特産品情報などが満載で、全国の209団体が登録しています。



市町村などの特典が掲載されている「ふるさとチョイス」

ふるさとチョイスでは、寄附者がいろいろな選択ができるよう、特産品や地域、ランキングで区分したり、自然保護や教育・文化など、寄付金の使い道でも市町村を選べるようになっていきます。
また、特典をお歳暮やクリスマス、年末年始のプレゼントなどに利用する人もいます。



寄付をいただいた方の声

- ①寄付をすることで、そのまちに少しでも興味があわくことができると思います。遠くから応援しています (大阪府・女性)
- ②震災復興、大変だと思いますが、頑張ってください (東京都・男性)
- ③ふるさと納税は、他の土地の特色も知れること、行ったことがなくても寄付をすると身近に感じられる良いものだと思います。その土地ならではの品を数多く出してもらえると、選ぶとき楽しく勉強にもなります (神奈川県・女性)
- ④黒崎小学校でお世話になりました(盛岡市・男性)
- ⑤観光案内所の設置、検討をお願いします (東京都・男性)
- ⑥お互い頑張りましょう (和歌山県・男性)
- ⑦微力ですが、村のために使ってください (埼玉県・男性)
- ⑧ふるさと普代会を通じていろいろお世話になっております。村の発展をお祈り申し上げます (東京都・女性)
- ⑨はじめて村の名前を知りました。頑張ってください (静岡県・女性)
- ⑩特にかかわりはありませんが、普代水門の話を読んだことがあったので、水門の高さが15.5mだったそうで、ほぼ、ズバリ的中しています。先人の知恵ですね。福島原発も同じ考えで設計されていれば、防げたかもしれません (愛知県・男性)



村への寄付の8割がふるさとチョイスから

右のグラフは村のふるさと納税(ふるさと応援寄付金)の寄付の推移です。
平成23年の震災時を除けば、制度が始まった平成20年から25年までの寄付金は100万円以下でした。
それが、平成26年12月から特産品などの特典を付けて「ふるさとチョイス」に登録したら、寄付件数は最多の96

件になり、寄付額も100万円を超えました。そのうちの8割が「ふるさとチョイス」からの申し込みでした。
寄付金別にみると、1位は5000円の30件、続いて2万円の28件、1万円の27件と続きます。

地域別にみると、関東近郊が53件、関西方面が21件、合わせると全体の8割を占めます。そのほか北海道や九州などの離島も10件ありました。商品別で見ると、イクラが

村をPRし活性化を

22件でトップ、塩蔵ワカメが16件、生たれ・生たれカルビ15件、普代村こんぶ饅頭8件と続きます。そしてふるさとチョイスを利用して寄付をした人は、村指定口座への振り込みがほとんどでした。4月から電子決済が開始されると、申し込みが増えそうです。

ふるさと納税の先進地で村議会が7月に視察した長崎県平戸市(人口約3万4千人)では、視察時の1億円から、マスコミ効果などもあり寄付金が13億円にアップ。同市が



平戸市の黒瀬啓介さん

ら約6億円分の特産品が売れ、市でも約7億の収入増になったといえます。
担当の企画財政課・黒瀬啓介さん(34)は「観光都市としての知名度が上がって、特産品の販路拡大にもつながり、市にゆかりのある人とのつながりもできました。今度は直接平戸に来てもらえるような企

画を練っています」と話していました。
ふるさと納税は、税金の使い道を自分で指定できる唯一の制度で、ふるさとを支援、応援できる制度です。「やり過ぎ」「公的制度の主旨にそぐわない」などの議論はありますが、半面、地方を活性化できるチャンスでもあり、人と人をつなぐ制度でもあります。そして、なにより個人の思いを込めてふるさとや応援したいまちにお金を送ることのできる制度です。
一度皆さんも「ふるさとチョイス」をのぞいてみてはいかがでしょうか。



1月16日、文化審議会の答申で、
村が誇る伝統芸能・「鶴鳥神楽」が、
国重要無形民俗文化財に指定されることに決まりました。
鶴鳥神楽は、久慈市から釜石市までの三陸沿岸を巡行し、
家内安全、豊漁などを祈願する貴重な神楽。
村では初の国指定文化財となります。
おめでとうございます。



職員から説明を聞く議員

【先進地視察レポート】 紫波町「オガール」

村議会は10月19日、紫波町（人口約3万4,000人、面積239.03平方km）の「オガール」を視察しました。同町のオガールプロジェクトは、JR紫波中央駅前の町有地10.7畝を中心とした21.2畝の都市整備事業で平成19年から進められています。



果物などの食料品が豊富な産直

オガールとは、フランス語で「駅」を意味する「Gare」（ガール）と紫波の方言で「成長」を意味する「おがる」を合わせたもの。敷地内には、図書館や子育て応援センター、日本初のバレーボール専用体育館のほか、ビジネスホテル、飲食店、事務所などが入る複合施設があるほか、木質バイオマスボイラー、フットボールセンター、産直なども兼ね備えています。

開発のテーマは、都市と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場。視察時点では、町役場庁舎の建設も進められていました。さらには地元工務店が地元の木で建てたエコ住宅も分譲されていました。

この事業は「公民連携」といって、行政と民間が施設建設、事業運営、資金調達などの役割を分担する新たなまちづくりの方法で、補助金を使わないことから、低コスト、適切規模の事業が行える利点があるということでした。



計画面積は町有地含む約21・2畝

なま
**生の議会を
感じてみませんか？**

議会は、村（行政）の政策を引き出し、集約、調整し、決着をつける場。その論点、争点を公開するのが「討論の広場」である議会の使命です。討論は「議会だより」より「議場」で感じてください。

皆様のお越しをお待ちしています！



新年交賀会で村発展願う

新年交賀会が1月5日、国民宿舎「くるさき荘」の新しくなった食堂で開かれ、村と村議会、各産業団体の長、漁業・農業関係者、商業関係者、消防関係者、行政関係者ら約90人が参加しました。ステージでは威勢よく鏡開き（写真）が行われ、その後参加者の皆さんは新年のあいさつや情報交換をし、それぞれが交流を深めていました。

28人がふるさとで成人式

県内のトップを切って平成27年成人式が1月5日、自然休養村管理センターで行われました。35人中、男性16人、女性12人の計28人が出席。華やかな振り袖や真新しいスーツ姿の新成人は、少し緊張した面持ちで式典に臨んでいました。

式典では、大上浩史村議会議長が「震災を経験した私たちは人と人との結びつき、地域とのつながりの大切さを学びました。絆と感謝の心を持ち、今いる場所で悔いのない生き方をしてください」と激励。新成人代表の深渡美穂さん（上区）は「普代に生まれ育ち学んだことを忘れず、1人の大人として歩いていきます」と決意を述べました。最後は皆で村民憲章を読み上げ（写真）式は終了しました。





今日より明日…そして未来へ

V O I C E

みなさんの声

村の課題は？ 議会を傍聴した感想は？ 村内の皆さんからいくつかの意見・ご感想を聞かせていただきました。いろいろな課題がありますが、この自然豊かな普代村でみんなが笑顔で幸せに暮らすための貴重な声です。今後の議会運営に生かしたいと思えます。ありがとうございました。

村 は予算や土地などいろいろなことを考えて提案をしているのに対して、ああした方がよい、こうの方がよい、と議員さんは言いますが、具体的にこうすればよいというものをもって話してほしいと思います。村側も「そうだな」と思えるようにもっと議論を深めるように頑張してほしいです。

(60代・男性)

議 会を傍聴しましたが、村の考えを詳しく説明してもらうように、もう少し踏み込んだ議論が聞きたかったです。

普代村はよそに負けているように思います。もっと観光や産業を生かして、経済的に豊かになるような、村の方向性を議場で活発に議論してほしいと思います。

みんなが1つになって、目標に向かっていけるような村になることを期待しています。

(50代・女性)

り っぱなバイパスが出来ましたが、その後の村づくりのプランが見えてきません。全部完成してからだと遅いと思います。今、議会ですっかり議論してほしいです。

議会でも出たようですが、「ふるさと納税」も進めてほしいです。少ない財政の中、少しでもお金を作れるチャンスだと思います。若い子育て世帯が、村内に家を建てて、その子どももまた村に住めるような環境づくりも大事だと思います。

(40代・男性)

委員長 中上一登
副委員長 森田幸一
委員 坂下重雄
委員 小中居敏光

議会広報常任委員会

今年も、震災から4年を迎えます。村の復興事業もほぼ目途が付き、実質スタート地点です。
村民みんなで知恵を絞り、あとは村が活気付くばかりとなりました。

(中上一登)

あ
と
が
き

